

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

藤沢市長 鈴木 恒夫

市町村名 (市町村コード)	藤沢市 (14205)	
地域名 (地域内農業集落名)	藤沢地区(立石) (立石)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年1月19日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農家は高齢化を迎えているが、比較的の後継者はいる。また、耕作放棄地な少ないが、農地周辺は住宅環境となっており、農業環境に制約がある。農業だけでは十分な所得が得られていないなどの課題がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農家は高齢化を迎えているが、比較的の後継者がいるので現状を維持しつつ、今後の状況を見極めていくこととする。
 ・農業所得の増加に向けて、売り場や売り方の再検討を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

区域については引き続き調整を進める。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現耕作者や後継者を中心に現状を維持しつつ、今後の状況を見極めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
状況に応じて、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
特になし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
現耕作者や後継者を中心に現状を維持しつつ、今後の状況を見極めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--